

善隣

No.564 通巻831

2025年（令和7年）10月1日発行（毎月1日発行）

2025 10



一般社団法人 国際善隣協会

善 隣

目 次

2025年10月号

公開講演会記録

日本と中国の市民社会

——15か国比較調査の中で観察する姿 ……………辻中 豊 2

日中共同制作『萬里の長城』——最前線の現場から ……………大野清司 11

ポスト習近平の中国と世界を考える ……………結城 隆 20

陶陶俳壇 ……………馬場由紀子 29

中国ウォッチング ……………編・訳 上松玲子 30

協会通信 …………… 32

2025年10月の行事予定…………… 33

みんなの写真館

雲取山（姜晋如）……………表紙／32

中国黄土高原 スタディーツアー記（村田嘉明）……………表4／32

—— 善 隣 第564号 通巻831号 ——

2025（令和7）年10月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051
FAX 03（3573）1783

発行人 井出亜夫

編集人 朝浩之

編集協力 山谷悦子、古田紀子

印刷所 (有)ゆにおんプレス
TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

公開講演会記録

日本と中国の市民社会

15か国比較調査の中で観察する姿

東洋学園大学学長／筑波大学名誉教授 辻中 豊



はじめに

本稿は2025年4月に、国際善隣協会で行った講演を忠実にまとめたものである。報告は黄媚民（現在、浙江理工大学科学芸術学院）との共同研究、また、唐亮氏（早稲田大学）、小嶋華津子氏（慶應義塾大学）や北京大学の共同研究者にも多くを負っている。

1. 自己紹介―中国、市民社会と私

年表形式で、社会的背景を交えながら自己紹介を行った。

2. 市民社会を調査する

簡単に言えば、隣国である中国については、父親の兵役や学生時代に中国派の学生が友人にいた程度であり、1998年から北京大学と共同研究をするまでは、中国の政治や市民社会への関心も知識もほぼ皆無であった。

学生運動の余韻が残る石油ショック後の不況の時代に学生時代を送り、将来をどうするか思案に暮れたあげく、もう少し学ぶべく大学院に進学した。その折の研究テーマは、「市民運動の政治学」であった。指導教員から、

（当時）このテーマは既存研究が皆無であり、政治学の基礎を押さえよ、とのことで、ヴェーバーや政治システム論、そして利益集団論、政治過程論を研究し始めた。

環境との入出力関係とフィードバックを核心とする政治システム論を創始したD・イーストンによれば「政治とは、社会のために、諸価値を権威的に配分すること」であり、自分の理解としては、人々の安全と福祉のために、さまざまな公的（権威Ⅱ正統性と権力を有した）決定をなすことである。比較政治に応用したG・アーモンドはも

う少し詳細に、公的決定諸段階の過程機能群、政治の体制自体を維持するシステム機能群、そして決定Ⅱ政策としての政策諸機能群の三つに分けて説明し、それらはすべて、国連などの国際レジームから、200ほどの国々、さらに地方政府や各政治組織まで、すべてを貫く（共有された）機能である。同一の枠組みで比較可能であり、各システムの特徴は、それぞれの政治構造の違いとして表現される、というのが政治システムの構造機能分析である。

講義でこうした説明をすると多くの学生は居眠りをしてしまうので、普通は、政治システムをアンパンモデルで説明している。つまり政治とはアンパンから理解すべきである。アンパンは、表面は、皮とゴマ粒でできており、これがいわゆる外から見える政治である。そこではさまざまなアクターがあり、その間での権力闘争も勢力配置の変動もある。しかし、アンパンの味つまり質（特徴、民主性など）を知るには、またなぜそのような闘争があり、そのような配置があるかを知るには、表面

の観察では理解できない。アンパンを食べるとアンパンの本質がわかる。つまり、それぞれの特徴はアンと皮の関係にあり、美味しいかどうかはアンと皮、両方を知り、両方の関係を見ることが大切である。そして、比喩的には、アンの中に人々は生活しているのだから、アンこそが、大切であり、ここがいわば市民社会である。

市民社会は、世界では普通の日常用語である。しかし、日本では、政權や文科省が「市民」という言葉を忌避する傾向が強く、教科書でもまったく使われないため、日本ではまだ曖昧な言葉である。ここでは、V-Demと略称される「民主主義の多様性」プロジェクトの定義を引用しておきたい。

「市民社会の領域は、私的領域と国家の間の公共空間にある。ここでは、市民が集団の利益と理想を追求するために集団を組織する。私たちはこのような集団を市民社会組織、CSOと呼ぶ。CSOには、利益団体、労働組合、市民的活動や政治的活動に従事する精神的（宗教）組織、社会運動体、専門

家団体、慈善団体、その他の非政府組織などが含まれるが、それらに限定されるものではない」

つまり、市民社会組織とは市民が作る多様な社会集団（アンのつぶつぶ）の総体を指す言葉である。市民社会は、もっと広く使われることもあり、企業やメディア、専門職そして個々の市民が行う公共性を帯びた活動すべてを指す場合もある。政治に、政策に影響を与えようとすると、市民社会組織は、利益集団、利益団体と呼ばれることになる。実質的には同じ集団や団体が、市民社会でもあり利益団体でもある。政治学的には、先に示したたくさんの機能の担い手、受け手であることは十分理解され、市民社会や利益団体の重要性はすべての政治学研究では当然のこととして扱われるが、市民社会の実証的な比較研究は、ほとんど事例研究にとどまり、比較分析されることは少ない。

筆者も、この重要な、アンである市民運動の盛衰を知るために、また日本の民主主義の位置づけを求めて、市民

社会・利益団体を研究しようと決意したものの、どこから手を付けていいのか、大学院生のときに思案に暮れた。

当時は、まだ研究と言えば、海外の理論や分析をしっかりと読み込み、日本に紹介することが学者の仕事だとの雰囲気強く、経験的実証的な研究は、選挙や政治意識などのデータがしっかりとしたもの以外はほとんどなく、他の領域ではあっても個々の事例研究にとどまっていた。筆者は、利益集団やその構造に関する理論（圧力団体論から多元主義やコーポラティズム、多極共存主義まで）の把握ののち、幸い日本初の圧力団体調査（1980年、村松岐夫教授、伊藤光利氏、真淵勝氏ほか）に参加する機会を得て、政治アクターに直接働きかける日本の主要な圧力団体のデータを分析した（『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社、1986年）。

また、1990年代には在米研究（テロリズムや過激な社会運動と国家政策の日独比較分析の日本担当）ののち、労働政策領域での政策ネットワーク

ク分析や市民社会組織や非営利団体の統計比較など、多様な方法での経験的な研究にも手を染めた。しかし、日本の市民社会や政治過程について、全体的に草の根から政策過程まで、しっかりとした事実の把握を行いたいとの願いは十分満たされないままであった。

市民社会を総体的に把握するという初心に帰り、1997年から、若い大学院生たちに助けられながら、団体の基礎構造に関する調査（Japan Interest Group Study, 略称JIGS）を開始した。このJIGS調査は、母集団として職業別電話帳（NTT）の「組合、団体」項目の全団体を定め、質問紙調査をするという独自の方法を開発した。当初、日韓米独の4か国を比較対象として開始し、高評価を得て2017年まで、15か国で6万以上の団体を直接調査することに成功することになる。なお、すべての調査のコードブックなどは、筑波大学図書館レポトリに収録されており、筆者名で検索すると、どなたでもダウンロードすることができ。

15か国の調査は、当初の対象である日韓米独といった先進国に加えて、中国調査が始まることによって、ロシア、ブラジル、インドといったBRICsの諸国、ポーランド、エストニア、ウズベキスタンといった社会主義からの移行国、トルコ、バングラデシュ、タイ、フィリピンのアジア諸国と、全世界200ほどの国々の小宇宙を構成するような諸国を含むことになった。どの調査も、筑波大学時代の同僚、相手の研究者や小生の研究室にきた博士課程の大学院生の協力によって成り立ったものであり、エピソードが満載であるが、本報告ではその中で最も興味深い中国調査を取り上げる。韓米独の4か国については複数回、日本については4回の調査が実施されている。

3. 中国の市民社会調査のエピソード——中国調査物語

日韓の調査がうまく進んだ1998年晩秋に突然、北京大学チーム（李景鵬団長）が筆者の研究室を訪問した。国分良成氏（慶應義塾大学）の紹介で

あった。当時、小嶋華津子氏や木島讓次氏が筑波大学にいたこともあり、彼らに通訳してもらいながら、日本の利益団体の状況を説明すると、特殊法人の説明をした際に、「中国の団体はそれに似ている」という話になったことを覚えていいる。利益集団や市民社会組織が中国に存在するかどうかも含め、どのように調査研究するか、日本の調査票が使えるかどうか、わからないことだらけであったが、筆者の『利益集団』（東京大学出版会、1988年）がすでに中国語に翻訳されていたこともあり（北京・経済日報出版社、1989年）、共同研究実施について、学生食堂が用意した高カロリーの定食弁当を食べながら話が弾み、筑波山の観光ホテルまで筆者が運転してお送りしたのを喜んでいただいたのが印象に残っている。

筆者は中国調査のために新たに科研費を申請し認められ、早速、開始をと思ったとたんに、1999年に法輪功事件が発生し調査は先に延び、2001年から開始することになった。当初、

中国チームは、北京と浙江省に加えて重慶を調査対象と考えていたが、重慶は断念し、三つの対象の一つは黒龍江省になった。中国調査は、あくまで北京大学を中心とする中国チームが主体であり、日本調査と共通部分以外の多くの設問を含む充実したものになった。

中国調査は三つの地域が、首都、先進地域、従来型地域をそれぞれが代表している。対象は、民政部に登録された社会团体である。中国では活動地域が規定されており、省級以外に、より狭い範囲の地級、その下の県級・郷級も対象としている。全国中央団体も存在するが、それらは人民団体と分類され党指導の国家机关と位置づけられ調査は不可である。実際には中国調査は、どの国の調査よりも充実しており、回収率も高く世界的に貴重なデータを提供している。調査時期は以下の通り。

●第1次調査2001～04年（2002年の第16回党大会の開催）江沢民政権後期、胡錦濤政権前期

●第2次調査2009～11年（201

2年の第18回党大会開催1年前）胡錦濤政権後期

●第3次調査2020年（2022年の第20回党大会開催2年前、新型コロナウイルス発生年）習近平政権期

結果的にそれぞれ中国社会の転換点を刻む重要な節目の前後になされたことがわかる。

2005年秋に北京大学は公（市）民社会研究中心^{センター}を設立し、その創立大会に招聘された。日本からは筆者だけ、その他、欧米と国連NGO部門などから10名くらいの招待者がいた。会合では皆、英語で話していたが、挨拶に立つと、小生と国連代表を除く全員が流暢な中国語で話し始め、筆者は大いに恥じ入るとともに、中国のソフトウェアを見せられる思いがした。

この公（市）民社会研究中心について、百度百科は以下のように説明している。

「北京大学公（市）民社会研究中心は2005年10月28日に設立された。その前身は1998年12月に北京大学政府管理学院内に設立された北京大学

中国社会团体研究中心であり、このセンターは市民社会の分野に焦点を当て研究する中国で最も初期の研究センターの一つです。現在、センターは発展を続け、政府管理学院、社会学系、新聞与伝播（新聞・コミュニケーション）学院、国際関係学院、法学院、光华管理学院、经济学院など7つの学部と学科から計15名の研究者が参加するようになりました。北京大学の思想の自由と包括性の伝統を堅持し、センターは学際的、分野横断的、業界横断的な全面的なオープンプラットフォームを構築し、理論と実践の組み合わせに注意を払い、あらゆる分野の人々を広く引き付けて参加させ、科学研究、教育、訓練、コミュニケーション、評価などの活動を積極的に実施し、中国の市民社会の発展を促進します。センターは、中国の市民社会の発展に関する青書（2008年）を出版し、関連分野の外国の作品を翻訳し、市民社会と非営利セクターに関連する学部および大学院のコースを提供し、多くの国内外の機関と協力して非営利団体のリーダーを

訓練し、非営利団体とそのプロジェクトの評価を実施し、さまざまなフォーラムやセミナーを開催」とあり、その業務の例示には

「（1）2008年、北京大学で第1回総合コース「市民社会と非営利組織入門」が開講。2009年、北京大学で第2回総合コース「市民社会・非営利組織入門、社会起業と実践」を開講。（2）袁瑞軍氏による日本の筑波大学との比較コミュニケーション・プロジェクト（3省プロジェクト）。（3）インディアナ大学フィランソロピーセンターとの協働による、国内外の非営利組織の発展を研究するための共同オフィス設立。（4）その他、海外からの大学訪問があり、当センターの海外交流の状況がわかる。（5）袁瑞軍氏が中国紅十字会（赤十字社）と協力し、中国紅十字会のリーガルリテラシーに関する研究プロジェクトを実施した」とある。

第1次調査の成功に引き続き、2009年から第2次の調査が実施された。共同研究から10年を経て、この間

の中国の経済成長は著しく、物価も数倍以上に上昇した。2001年には北京大学近くの朝食屋で、わずか1・2元（角の単位の副食も）で食べられたものが、第2次調査時点で訪れた際には、学生食堂でも朝食が10元や20元になっていた。北京大学では、木造の校舎が建て替えられ鉄筋の立派な校舎へと変わり、また国際招待所も、立派な高級ホテルへと変貌した。公（市）民社会研究中心の創立などさまざまなパーティでは、不審な部外者の潜入や監視が時折見かけられ、社会科学研究に敏感な分野であることも感じられたが、北京大学は純粋な学術研究機関であるのでまったく問題はないとの一貫した姿勢であった。テレビ会議システムを導入して、中国側とワークショップを開き、また浙江大学での共同シンポジウムも2010年に開催した。当時、上海万博が開かれており、中国側メンバーはワークショップ後に立ち寄ったことや、いつものことながら食べきれないほどの料理満載の晩餐会に驚かされた。

4. 現在の北京大学との共同研究——少子高齢化時代の地方治理・創新

胡錦濤政権から習近平政権に移行し、有名な「七不講の指示」(2013年5月、中共中央弁公庁「中発」〔2013〕9号文書。BBC報道)が出されたところから、公(市)民社会の言葉自体が使用できなくなり、公(市)民社会研究中心はHPを停止し、研究内容も、少子高齢化時代における地方治理(ガバナンス)へ移行した。2016年には「境外非政府組織の境内活動管理法」が制定され、国際共同研究への管理監督も厳格化された。

他方で、比較分析は進み、辻中・李景鵬・小嶋華津子編で『現代中国の市民社会・利益団体——比較の中の中国』(木鐸社、2014年)を出版し、のちにそれをもとに中国語版(『比較視野中的中国社会团体与地方治理』北京・社会科学文献出版社、2016年)も出版した。

2015年と17年には、北京フォー

ラムが、釣魚台迎賓館などで開かれた。そこでのテーマは、「大変化の時代における社会的創新 (social innovation)」(2015年)や「From Sharing Economy to Sharing Society: Cross-Boundary Experiences of Social Enterprises (社会的企業)」(2017年)であり、筆者も招聘され日本の経験を中心に講演した。コロナ禍で休止ののち、2024年にも「Urban Governance Modernization」のテーマで開かれ、Citizen Hotline and Responsive Government (市民に応答する地方政府)にもKeynote Speakerとして招聘されたが辞退した。

中国側には、北京コンセンサスとして、中国発の地方ガバナンスやイノベーションのモデルを提出したい、との強い思いが国際会議のテーマに表れている。そして北京大学チームからは日本の経験を共有したいとの願いも感じられた。しかし、北京フォーラムへの日本からの参加者は数えるほどで、いつも巨大なグラนด์ボールルームで、日本人参加者はほぼ一つのテーブルで聞

に合う人数であった。

北京大学チームは、社会的創新という概念で、三つの主要部門間の関係の特徴と傾向を検討していた。つまり政府企業の新公共管理改革(政府の市場化、社会化)、営利企業の公益化(企業の社会的責任)、非営利組織の企業化(社会的企業)という諸改革である。三つの部門の分立から協働へという構想である。

かつての単位社会(danwei system)の機能融解(村落では人民公社廃止、1983年)が進み、伝統的な「単位社会」は終焉したが、単位的機能や文化は残存している中で、新しい社会的イノベーション、つまり社会团体、民弁非企業単位、基金会、さらに社区居民委員会などさまざまな新しい中間組織を交えたイノベーションを模索していた。

具体例として、北京大学は、筆者らの四つのレベルの調査(地方政府、社会团体、自治会・町内会、住民意識の各レベルへの調査)と同様の複数レベルの調査を、北京市通州区で実施して

いた。高齢化の進展や農民工など戸籍外住民のあふれる通州区で、住民福祉と地方ガバナンスを、社会諸組織と地方政府でいかに再構築するか、という意欲的な研究であった。

5. 比較の中の中国と日本の市民社会

最後に、世界的に貴重な中国調査データを、JIGS15か国調査の中で位置づけてみたい。講演での比較は、頻度割合の棒グラフを多数用いて、首都と地方からなる47地域比較や、113都市比較を行っている。

中国調査の対象は、他の14か国とやや異なる。中国以外のすべての国では、首都と他の地域での市民社会を網羅的に把握するべく、電話帳なり、政府の登録団体データなり最大限広範な団体をカバーした。中国では、民生部登録の社会团体が対象である（のちに、民弁非企業単位、基金会なども別調査）。また調査票配布も、地方政府との座談会（団体の意見を聴取する一種の諮問機関）での配布など準公的な調査とし

て実施されている。中国では、そのほかに以下のような団体が活動している（黄媚氏が調査）。

（1）人民団体が783万2723団体／支部組織がある（2018年）。人民団体は、共産党の指導のもとで設立され、党の方針を支持・実行しつつ、特定の社会集団（労働者、青年、女性、知識人など）を代表・動員する大衆組織である。

（2）国務院の承認によって、登記を免除された社会团体は74万2292団体（2018年）。

（3）草の根NGOは企業として登記したり、未登記のまま活動をしており、その実数は確定できないが、清华大学の研究チームの推計によると、200万から270万（2005年）。

（4）居民自治組織（都市居民委員会・農村村民委員会）は61万5146団体（2020年）。

「1989年に施行された「社会团体登记管理条例」の規定に基づき、社会团体は登記先の管理機関である民政部门と日常活動の管理機関である業務

主管単位（日本の「主務官庁」に相当）から二重の管理監督を受けなければならないとされた。社会团体は民間社会組織であるがゆえに、その活動を政府が把握できる範囲内で収めるために、業務主管単位との間に「掛靠^{グワカオ}」という「指導―被指導」の関係を作り上げている。したがって、法人格を持つ社会团体の多くに関して業務主管単位からの財源、人事の自立性の有無がしばしば問題となり、「政社分離」の実施は難航した。「2012年共産党第18回全国代表大会では、「政社分離、政府と社会の権限・責任の明確化、法に基づく現代社会組織体制の形成を加速化させること」が提起されている」。また「政社分離」政策の遂行を合わせ、市民社会組織の内部ガバナンス、活動展開、社会へのインパクトなどの状況を数量化し、団体を5段階に分類する評価システムを導入している」。「2015年には、党中央は「社会組織における党の建設活動を強化することに関する意見（試行）」を発表した。中でも、社会团体における党組織の普及率

をあげるため、党員数が少ない社会团体は他の職場、社区の党員と合流し、党組織を設立するように指示した」(黄媚・辻中、2023)。こうしたことから、基本的に政治と社会团体は分離するが、社会团体への評価を厳格にし、党組織を設立し、党による管理は強化されている。

5. 1 設立

中国での社会团体の設立は90年代に始まり、2000年代に増大し、とりわけ習近平政権期に急増している。JIGS調査は、2000年代初めと2010年代初めなので、それを反映している。113都市比較で、10年以内に設立された団体の割合を出せば、上位5位に三つの地域が入っている。以下は、最上位5都市。

1 中国 黒龍江省	2010	76.7%
2 ドイツ ハレ	2000	70.9%
3 フィリピン マニラ	2005	68.5%
4 中国 浙江省	2010	59.9%
5 中国 北京市	2010	59.8%

それに対して、下位の10位を取り出せば、すべて日本の都市である。以下

は、最下位5都市。

106 大阪市	2013	3.2%
107 港区	2013	2.7%
108 盛岡市	2013	2.3%
109 仙台市	2013	1.9%
110 京都市	2013	1.0%

5. 2 分野

社会团体の分野は、大きな四つのセクター分布で比較している。中国3地域は、もともと営利生産系の社会团体(農水林、経済・業界、労働)が多い。ただし中国では労働団体≡工会は、中華全国总工会の傘下組織であり、人民団体と分類され、調査は不可である。また市民政治系に分類したのは、中国では学術・文化団体のみであるが、そもそも市民政治系団体は、共産党の傘下にあり、これらも他の国々と位置づけは異なり、調査は不可である。

5. 3 団体の政策関心

中国は、共産党支配を堅持しつつ、経済開発、社会開発を主たる目標に掲げ、社会团体の政策関心領域も政府の政策とほぼ一致するものになっている。中国の団体はロシア、ポーランドと比

べても、全体的に多様な分野の政策に対して高い関心を示している。一般産業政策、新技術・イノベーション産業の政策、行政・社会開発の3分野の政策において、ロシア、ポーランドの都市より、2倍または2倍以上の関心を示している。産業政策関心は、比較対象中で最高である。

他方で、中国国内の3省のうち、北京市の団体はほぼすべての分野の政策への関心度が突出して高いのも特徴である。時系列的に見ると、北京市、浙江省の第2次調査は第1次調査の結果と比較し、全般的に各分野の政策に対する関心度が伸びているのに対し、黒龍江省は一般産業政策以外の政策に対する関心度は減少気味である。

特に、厚生・福祉・医療政策への関心は、1次では平均以下であった北京、浙江でも、2次では伸びてきており、その傾向は特に北京で著しく、上位に位置づけられる。

5. 4 団体の目的、主たる活動

団体の目的として、「会員への情報提供」というサービス機能が、浙江省、

北京市では急上昇している。同様に、浙江省の社会团体を中心に、団体の性格が、他の国々の都市の団体以上に情報提供や「生活・権利の防衛」を志向するように変化している。2回の調査ともに、調査対象の15か国中では、中国の団体は平均以上の割合で、情報提供や生活・権利の防衛を目的として回答し、重視していることがわかる。

5. 自己影響力評価と政策実施の成功

各調査では、それぞれの団体に、自己の活動範囲での政策に与える自己影響力の評価を聞いている。中国では、1次調査では下位であったが、2次調査では3地域ともに上昇した。ただし、「影響力なし」と答える割合も他より多い。興味深いことに、黒龍江、浙江、北京の順で「影響力」に自信のある団体が多い。また全体に影響力への自信がある団体が増えている。自己影響力評価は、他のアクターとの相対的な関係や政治的な環境によって、認知されることに注意する必要がある。もう一つの影響力設問として、政策実施（や

修正・阻止）の成功経験の有無を聞く設問がある。1次と2次で比較すると、北京では成功する団体が増え、比較位置も上位に食い込んでいる。他方で黒龍江省は、大幅に減退、浙江省でも減退が見られる。

さらに2020年予備調査では三つの地域の差が歴然としている。浙江省が突出して成功をおさめ、北京が続くが、黒龍江省では政策実施・阻止といった影響力行使にはまったく成功していない。

6. 結びにかえて

紙数も限られているので、簡単に結んでおきたい。中国の市民社会をJIGS調査によって検討してきた。この調査は、中国やインド、ロシアやウズベキスタンなど、従来の社会科学が踏み込めなかった本格的な調査であり、先進国からBRICS、移行国、アジア諸国まで網羅し、世界の小宇宙を取り出したものである。

中国調査は、北京、浙江、黒龍江の3地域をカバーし、「七不講」の下で

の変容する中国市民社会の実像に迫る調査である。今日はそのほんの一部しか紹介できなかったが、今後も、この世界的に貴重な比較データを活用して、世界全体の政治と市民社会の将来を検討していきたい。

（2025年4月16日・公開講演会）

筆者略歴（つじなか・ゆたか）

大阪大学大学院法学修士（1978年3月）、京都大学より法学博士学位取得（1996年）。筑波大学教授、同大副学長、東海大学教授、同大副学長を経て2022年より東洋学園大学学長。筑波大学名誉教授。日本政治学会理事長（2014～16年）、国際大学協会（Paris）理事（2012～16年）などを歴任。主要著作に『戦後日本の圧力団体』（共著、東洋経済新報社、1986年）、『利益集団』（東京大学出版会、1988年。中国語版・経済日報出版社、台湾版・中日文教基金会）。『日本の政治』（共著、有斐閣、1992年、2001年）

公開講演会記録

日中共同制作『萬里の長城』

——最前線の現場から

ドキュメント映像プロデューサー・ディレクター 大野清司



1991年11月18日午後9時、時報とともにTBSテレビで『萬里の長城』の放送が始まった。そして、そのちょうど同じ時刻、海をへだてた中国中央テレビ（CCTV）では『望長城』のオンエアが始まっていた。それは5年におよぶ日中共同制作の到達点だった。

日本側の『萬里の長城』は2時間半、3夜連続のスペシャル感もあってか、ドキュメンタリー番組としては異例の20%近い視聴率を取り、1992年日本民間放送連盟賞最優秀賞を受賞するなど大きな成功を収めた。また中国側の『望長城』も、それまでの中国には

1986年夏にさかのぼる。北京にいた私は、日本から到着するスタッフを迎えに空港に来ていた。そして、やはり日本からの別クルーを迎えに来たCCTV外事処の知り合いとバッタリ会った。久しぶりに会った彼と飛行機が着くまで立ち話をしていたが、ふと思いついて「そういえば万里の長城を全部撮るなんてできませんかねえ」と言ってみた。

ない画期的な作品と絶賛され、その後のテレビ制作の教科書には必ず掲載されている。私は、その日中合作の現場で企画から放送まですべてに関わった。その最前線から共同制作の実際を報告したい。そもそもの始まりはその5年前、

1981年、私が働いていたTBS映画社（TBS100%出資の撮影・映像・制作の子会社）現TBSスパークル）が初めて中国に行けることになっ



TBSテレビ『萬里の長城』1991年放送 主演：緒形拳

たとき、たまたま担当になり、以来、毎年中国に行くようになった。

その頃、NHKがCCTVと組んだ『シルクロード』が話題になっていて、私も便乗して「シルクロード列車の旅」といった番組を中国観光局の受け入れで作ったりしていたが、いつかはCCTVと手を組んで真正面から中国を撮る大型ドキュメンタリーを作りたいと考えていた。

空港でCCTVの知人と会い「万里の長城を」と切り出したのも、そんな思いがふと口について出てきたのだった。すると彼はさらっと言ったのだ。「できるよ！ できる！ 企画書出してよ！」

意外な答えに私は驚喜し、帰国するとすぐA4サイズ8ページの企画書を書きあげた。と言っても中身はほとんどなく、「万里の長城全部撮ります。CCTVが同意へ」というだけ。それを、シルクロード・黄河・長江に続く大型企画……などと手を替え品を替え書き連ねた。そしてそれを上司に提出すると、7月、事前に決まっていたアメ

リカ・ロケに出かけた。

そのロケ中、上司から電話がかかってきた。

「今すぐ帰ってこれないか。あの企画書で今、TBS中が大騒ぎになってるんだ」

そんなことを言われても、現場を放り出して帰れるわけがなく、予定どおり帰国したら、何と『万里の長城』特番企画があったという間に成立していたのである。

実は、直前の1986年6月の株主総会で私がいるTBS映画社の濱口浩三社長がTBS本社の社長に返り咲いていた。当時、それは「青天の霹靂人事」などと言われ、ロケ中に立ち寄ったワシントン支局長にも「どうなるんだい？」と聞かれたりしたが、もちろんそんな雲上人の世界を私を知るわけではない。

だからこれももれ聞いた話だが、入れ替わりにTBS本社の副社長から映画社社長に下りてきたのが大越幸夫さん。この人は1964年にTBSが民放共同の北京支局を開設したときの初

代支局長で、その彼を派遣した報道局長が濱口さん。いわば二人はTBSの中国報道を切り開いた同志だったのだ。

だから、二人とも中国には特別な思い入れがある。そのご両人が本社と制作子会社の社長になったまさにその瞬間に、『万里の長城』日中共同制作の企画書が飛び込んできた。社長同士が話してすぐに企画がまとまってしまったというわけだ。

その後、私は中国側との交渉役の現場プロデューサーにまわり、ディレクターの一人に尊敬する先輩であり心の師でもあるノンフィクション映像作家の藤原道夫さんを推薦した。劇映画の助監督から記録映画に転じ、当時はフリーで映画社の海外取材番組を多数演出し高い評価を得ていた。

撮影が始まって早々にもう一人のディレクターが体調不良で辞退したため、結果的には藤原さんが一人ですべての演出を担当したが、超人的な力を発揮して乗り切った。それも番組が成功した大きな要因だと思う。

1986年中に1時間番組13回分の

企画書を作り、それを元に翌87年2月、第1回の日中合作会議が北京で開かれた。

難航しそうだったのが、日本と中国ではビデオ方式が異なり、どちらを採用するかだった。その問題があるため、NHKとCCTVとの共同制作ではフィルムで撮影していたのだが、民放の場合、出演者は必須であり、コスト的にも技術的にもフィルムはありえなかった。会議が始まったがほとんどの問題は大きな相違点はなく、最後に撮影方式の問題に移った。TBS側がおらずと日本方式での撮影を提案したところ、CCTV側はあっさり同意したのである。ただし、機材をTBSが用意するのが条件だった。私たちは胸をなで下ろした。

のちにわかったのだが、当時中国も急速にビデオ化が進んでいたが、CC TVにはまだ十分なカメラがそろっておらず、長城の撮影隊は専用機材が確保できれば日本方式でかまわないと考えていたようだ。逆に、日本はバブルの絶頂期。機材をもう一組用意するぐ

らいわけではない。双方の利害が一致してすんなり合意したのだが、日本と中国の経済力に大きな差があった時代なればこそその話である。

こうして基本的な枠組みが固まり、あとはCCTVの上部機関である広播電視部（ラジオテレビ省）が申請した國務院（日本の内閣に相当）の許可を待つだけになった。

ところがその許可がなかなか下りない。じりじりしていると、4か月後の87年6月、突然、「最近の中日関係により一時見合わせたい」との通告が届いた。國務院への批准申請も取り下げ、プロジェクトを無期延期するというのだ。当時の私が書いた報告書には「中国人にとって黄河は母なる河であり、万里の長城は中国人民の血と汗で築いたもの。それを今の日中関係の中で日本人と共同取材するとさまざまな障害が考えられる」と中国側の言い分が書いてある。

ここで「日中関係」とあるのは直接的には今では忘れられたある裁判を指していたが、実はより大きな国内の政

治情勢から様子見を決めたのだと思われる。そうして共同制作はよくわからぬまま休眠状態となった。

88年に入ると日中関係も落ち着き、明るい兆しが見えてきた。そして、5月、國務院に再申請し、11月初めついに「國務院の許可が出た」と電話連絡があった。

そこからは早かった。一気に協定書の細部をつめ、両社長の多忙なスケジュールをぬって、北京での調印式の日取りも12月1日に決まった。

調印式場を中国側は当初、合併ホテルの大広間を考えていた。日本側としては「いや、それよりも」と恐る恐る「人民大会堂でやるなんてムリですかねえ」と聞いてみた。すると、またもや軽い調子で「できるよ、できる。お金出せば使えるから」

日本人から見たら、ホテルと人民大会堂では雲泥の差。ぜひ！ ぜひ！というわけで1988年12月1日、調印式は無事、人民大会堂で行われた。署名したのは日本側はTBSとTBS映画社、中国側はCCTVと中国長城



TBS・CCTV「万里の長城」共同制作調印式（1988年12月1日
人民大会堂にて）

学会だった。長城学会は、長城の研究・保護・啓発を目的に、中国の外交部と文物局双方のOBが作った組織だ。当時の会長は初代国連大使の黄華さんだった。長城自体が

がら現役の大佐なのだという。CCTVには当時も報道・娯楽・農業など10以上のチャンネルがあった。その一つ軍事を管轄するのが彼も所属している軍事部で、そこが共同制作の担当になったという。

部やらせてもらえるなら引き受ける」という返事をもらい、最重要の出演者があっさり決まった。並行して3月から4月にかけて、北京をベースに長城沿線を河北から山西・陝西・寧夏と見て歩いた。

軍事部にしたのは、長城は今も防衛線であり軍事的な要地であるところが多く、撮影許可には解放軍との交渉が必要であること、また、当時の中国はインフラが未整備で、地方へ行くとガソリンの入手が大変なため、軍の基地で給油させてもらったり、ときにはタンク車で運ぶ必要があること、さらに、空撮にも軍の協力が必要だ：等々を総合的に考えてのことだという。実際、撮影が始まると、軍人あがりの運転手（当時、中国取材における大きな悩みの一つだった）に大いに助けられるなど軍事部の恩恵は予想以上だった。

その頃の中国は政治優先から経済優先に大きく舵を切り、人々も羽を伸ばしているように感じられた。一方、社会のさまざまなところでタガが外れ、拝金主義が横行するなど弊害も目立ってきた。4月、私たちが山西省に行っている間に胡耀邦氏が急死し、北京に戻ると天安門広場の人民英雄紀念碑に追悼の花輪が多数供えられていた。その後も地方から北京に帰るたびに広場の花輪と学生が増え、騒然となっていた。

文物（文化財）なので撮影を円滑に進めるためパートナーになってもらったのだという。沿線の国宝級の文物をいかに撮るかも懸案だったので私たちとしても異論はなかった。

調印も終わり、撮影の日程も見えてきたので、翌89年早々から出演者選びを始めた。旬の俳優さんや著名人に軒並み声をかけていったが、緒形拳さんにおずおずとお願ひしてみたら、「全

当初、私たちは5月まで滞在して調査を続ける予定だったが、CCTVから「状況が読めず責任を持たない。とりあえず帰ってくれ」と言われ、4月30日急遽帰国した。そして、緊迫する情勢の中で刻々と伝えられるニュースを遠くで見ながら、あの夜を迎えたのである。

調印式の前にTBS代表团がCCTVを表敬訪問し中国側の制作チームと顔合わせした。現場のトップ・総演出として紹介された人は、驚いたことに軍服を着ている。テレビ局員でありな

きたので、翌89年早々から出演者選びを始めた。旬の俳優さんや著名人に軒並み声をかけていったが、緒形拳さんにおずおずとお願ひしてみたら、「全

当初、私たちは5月まで滞在して調査を続ける予定だったが、CCTVから「状況が読めず責任を持たない。とりあえず帰ってくれ」と言われ、4月30日急遽帰国した。そして、緊迫する情勢の中で刻々と伝えられるニュースを遠くで見ながら、あの夜を迎えたのである。

6月4日から数日間はCCTVとまったく連絡が取れなくなった。

8日、ようやく電話がつながった。「外事処は全員自宅待機。市の中心部は危なくて入れない…」

一方、日本の国内では中国政府と解放軍に対するイメージが非常に悪くなり、共同制作をどうするか不透明になった。対応策を早急に協議しなかったが、事件直前から中国には戒厳令が發布され、外国人はまったく入れない。

逆に、貸与する機材と車両の受け取りにCCTVの代表が来日する予定があった。その場で今後を話し合うこと

になり、中国側は現場トップの例の大佐が自ら来ることになった。

8月4日、東京でCCTVとTBSの会談が開かれた。中国側は、市内も安定してきているので問題はない、ぜひ再開をと強く迫った。

そこで、TBS側は戒厳令下では共同制作を開始しないという原則を立て、様子見しながら戒厳令が解除され次第動けるよう準備を進めるということで合意した。数えて何度目かの様子見だった。

秋になり、治安も問題なからうということで、すでに北京に送ってあった取材車両を使って11月から共同ロケハンを開始した。そして年明けの戒厳令解除を見越して、翌1990年1月末の春節から撮影を始めることにした。

1990年1月24日早朝、故宮午門



長城の旅は北京の故宮午門前から始まった
(1990年1月24日)



天安門広場に巨大クレーンを
立て故宮を出る車列を撮った

翌日は春節前の大晦日。八達嶺から続く長城が通る石仏寺村を訪ねた。崩れた長城のレンガを住宅の壁にし、空き缶をテレビのアンテナにする貧しい山の村だった。

緒形さんが歩くと、物珍しそ

前。緒形さんの乗った取材車が走り出し、1年7か月におよぶ『萬里の長城』の旅が始まった。車列はまず天安門をくぐり金水橋を渡って長安街に出た。それを天安門広場に設置された巨大クレーンから撮影する。その後、北京市内を出た車はまっすぐ北を目指した。北京郊外の八達嶺長城に着くと、初めて万里の長城と出会った緒形さんはそのまま一気に急坂を登り始めた。それをカメラマンの内田英治さんと藤原さんが追う。緒形さんとの最初の真剣勝負に「負けるものか!」と内田さんは必死だった。登りきって敵楼（兵士が常駐する監視所）を出たところで緒形さんが「万里長城」と中国語で言う。それをしっかりアップでとらえて、緊張感に満ちた初日が終わった。



緒形拳さんのロケ日数は106日に及んだ

うに一人の少年が近づいてきた。彼の家に行くと、父子二人の家庭に新しいお母さんとその連れ子が

来たところだという。春節を新しい家族で迎える華やいだ空気が満ちていた。

翌朝、目が覚めると雪だった。春節に降る雪を中国では「瑞雪」といい、雨が多くなる兆しと喜ぶ。雪の舞う中、崩れかけた長城を登る緒形さんと村の少年の姿はとても美しかった。

こうして始まった『萬里の長城』の撮影は翌1991年8月まで合計370日余り、うち緒形さんのロケ日数は106日になった。

最初のうちは緒形さんも私たちも手探りで間合いを計っていたが、ロケも2、3回目になると藤原さんも内田さんもこつをつかんできて、あうんの呼吸で撮影が進むようになった。

藤原さんは撮影中、緒形さんにあれこれ言うことはほとんどなかった。毎朝出発前、小さな紙を渡す。そこには簡潔にその日の内容が書いてある。それだけだ。あとは現場に着いたら緒形さんが動き、人々と出会い、見て、話す。それを遠近2台のカメラが追う。そうした撮影を緒形さんが楽しんでくれたことがこの番組が成功した大きな理由だと思うし、それを仕掛けた藤原さんの力も大きいと思う。

緒形さんは私がつきあった出演者の中では格段に手のかからない人だった。酒も飲まないし、撮休日や夜にどこかへ遊びに行くこともない。撮影以外はほとんど一人で部屋にこもっていた。

あるとき、黄河に近い街で「バンドと刷毛を買ってきて」と頼まれた。はて？と思うながら埃っぽい街の雑貨屋で買って届けた。あとで部屋に行ってみると、黄河を撮影したときポケットに入れた砂を刷毛で画用紙に貼りつけていた。部屋にこもって書や絵を描いていたのだ。

共同制作の進め方だが、NHKと

CCTVの『シルクロード』『大黄河』では基本的に日本側と中国側が同じチームで動きともに撮影したという。しかし、われわれ民放がNHKと大きく違うのは出演者がいるということ、日本人の出演者が日本語で話す場面を中国チームと一緒に撮影するのは現実的ではなかった。やがて中国側も出演者を出すと決めたが、その瞬間、日中両チームがともに撮影する可能性は消滅したと言っている。

藤原さんは初めから共同制作について幻想は持っていなかった。日本と中国では見せるお客さんが違う以上、作品作りも同じではありえないというのが藤原さんの考え方であり、それは一貫していた。

私などは中国との長いつきあいもあって、共同制作なんだから多少自分たちの演出をゆずっても「友好第一」にできないかなどと考えていたが、藤原さんはそんなことはしないという点でも明快だった。

もっとも、だったら何故共同制作の必要があったのか？ その答えは私の

中では今もまだ明確には出ていない。

ただ、撮影機材の問題で図らずも露呈したように、当時の日中合作は間違いないく日本と中国の大きな経済格差を前提にしていた。そして今や経済規模で言えばまったく逆転した両国の間で共同制作があるとしたら果たしてどういう形になるのか。いや、そもそも共同制作自体がありうるのか。それもわからない。

とは言え、長城の共同制作においては、適度な距離を保ちながらそれぞれ自由に動けたことで双方にとって納得のいく取材ができたのではないかと思う。だから、最後に「日中同時放送」というアイデアが出たのではないか。その申し出を聞いたとき、私は、今回の合作が彼らにとって歓迎すべきものだったと示しているようでとてもうれしかった。

そうして日中同時に始まった放送は、既述のように双方とも大成功を収め、日本側も中国側も大きな満足感に包まれた。

しかし、放送直後こそ熱狂的に支持

されたTBS『萬里の長城』だった（翌年の新年と黄金週間に2度も再編集版が放送された）が、その後はあっという間に忘れ去られてしまった。

一方、CCTVの『望長城』は中国ドキュメンタリー史上に今も残り続けている。何がそこまで画期的だったのだろうか。

長城の合作が決まったあとCCTV側は6人の作家を集め、立派な台本を完成させた。のちにそれは『東方老牆』という放送とは別の題名で出版され、その後記にこう書かかれている。

TBSのスタッフがこの台本を読んだのち、意味深長な言葉を投げかけた。「あなた方の台本は素晴らしい。だが私たちには大きな難題となった」

「TBSのスタッフ」とは私のことである。彼らは誇らしげなエピソードとして書いているが、私の気持ちはまったく逆だった。

この台本は確かに長城に関する知識を要領よくまとめており、読む台本としてはよくできている。だが、これに沿って撮影しようとしたら、結局は台

本の言葉一つ一つに画をはめていく「はめ画作品」になってしまう。そうしたドキュメンタリー番組の手法は「作家テレビ」と呼ばれ、当時の中国では主流のスタイルだった。

『望長城』は出演者をビデオで追いかけて撮影することで直接現実と向き合い、作家テレビとこの台本を乗り越え新しいスタイルを作り出したのである。

その後も私は海外取材番組を担当し、特に1995年からは『世界遺産』シリーズを担当した。ディレクターの頭数が足りなかった初期や、つながりのあった中国の世界遺産は、私自身が演出も担当して自分なりの方法論の模索もできた。9年間、局プロデューサーの理解もあってかなりやりたい放題できた。

2004年、55歳になったとき、もう日本のテレビではやりきったと思って退職し、中国の北京に移住した。

中国にはそれまで100回近く行っていたが、いつも行っただけで帰る旅人だった。だから、普通に住んで普通の中国人と普通につきあってみたかった。

また、当時の中国はまだ物価が安く

わずかの貯金で当分暮らせたし、何より知り合いがたくさんいて相談相手に困らなかった。CCTVのメイン通訳だったQさんもその一人だ。彼とは、最前線の現場で一緒に仕事をしたが、ある種の同志のような関係だった。

共同制作現場では日本側と中国側の言い分をそのままストレートに双方に伝えたらすぐに喧嘩になってしまう。そこで現場の交渉役である二人が結託し、微妙にニュアンスを変えてそれぞれの上に言うこともあった。これには異論もあると思うが、そうしないと現場がまわっていかないのも事実だ。

そんな彼はその後、私にとっては中国で最高の友人であり続け、北京での生活についても大変世話になった。

北京に行つてすぐ、彼とやはり長城通訳チームの仲間、今は日中間で仕事をしている人と3人で食事をした。そのとき、彼らの収入を聞いて驚いた。もうすでに日本時代の私の収入より多かったのだ。日中逆転を目の当たりにして、その日以来私は安心して彼らにうちそうになることにした。そういう

意味で彼は私にとつて目に見えるリアル中国の代表でもある。

また彼を通じてかつての『望長城』スタッフとの交流も続き、2011年には放送20周年のイベントをやるうという話になった。

総演出だった大佐がその頃、中国ドキュ

メンタリー学会の会長だった縁もあり、『望長城』を回顧する連続番組も作られ、私と藤原さんもインタビューを受けた。

そして、11月17日夜。中国側『望長城』のスタッフと私は北京で、日本側『萬里の長城』のスタッフは東京で、同日同時刻に食事会を始めた。昔と違っ

たのは、ネットでつないでモニター越しに乾杯し合い、同じ空間を共有できたことで、こんなことも共同制作の成果ではな



『萬里の長城』『望長城』放送20周年記念会（北京）

いかと思う。
北京に移った翌年、2005年の夏、あの石仏寺村を訪ねた。緒形さんが初めて中国の人々と接した村だ。

貧しかった山村は一変していた。崩れかかった長城はきれいに修復され、住居は谷の奥に移されていた。村があったところは新しく「水関長城」として観光地になり、近くにはモダンな宿泊施設もできていた。

15年前に知り合った姫少年を訪ねると、長城の管理事務所から立派な青年が出てきた。管理が村に委託されたため、村人も仕事を得てずいぶん豊かになったのだそう。



最初が立石（石仏寺村水関長城）の少年が旅の合点に成長した（緒形拳さん）

2018年6月には藤原さんと、長城の取材で夏秋冬春の四回撮影に行った内蒙古自治

区西ウジウムチンの遊牧民一家を訪ねた。

当時は陸路は許されず飛行機で大きく迂回して行ったが、今回、北京から列車とバスを乗り継いでまっすぐ行くと、西ウジウムチンの街はビルを連ねる大都会になっていた。

翌日、草原に行って家族を訪ねるつもりだった。ところが、その日の夕食の席に突然、家族のお母さんが現れた。聞けば、今は街に住む末娘の家にいるという。あれから27年、お父さんは亡くなったが、76歳になったお母さんは、好きなタバコをあいかわらずスパスパ吸ってとても元気そうだった。

翌日、草原に行き、集合した一家に再会した。

草原の暮らしもすっかり変わった。牧草地が分けられもう遊牧はしていない。最近では雨が少なく牛ではなくわずかな羊を飼っている。それもオートバイで追う。馬は観光用だけだ。

当時も今も多分中の下あたりの暮らしだと思うが、生活に逼迫感はなく余裕が感じられる。だが、そうした暮らしは牧畜だけでは成り立たないのだろう。煉瓦の家には2番目の息子一家が住んでいるだけで、家族のほとんどは街に住んでいる。

私たちは帰るとき、お母さんは涙ぐんでいた。どうしたのか聞くと「もう会えるかわからないから」と言う。それを聞いた私たちもちょっと切なくなった。

「いや、またゆっくり来ますから。それまで元気でいてくださいよ」と言い、手を振って別れた。

翌年か翌々年あたりにもっと時間をとってまた来ようと思っていた。しかし、翌2019年暮れに日本に帰ると、年明けからコロナ騒動が始まり、北京に戻れなくなった。再び中国に行けたのは5年後の24年で、とても内蒙古まで行く余裕はなかった。



1年間取材したモンゴルの家族を27年ぶりに訪ねた

今回、話をさせていただくことになり、その後、お母さんは元気でいるか問い合わせたが返事がなかった。このところ中国では、外国人との接触を厳しく管理している。そのせいなのか、それとも単に連絡の行き違いなのか、本当のところはわからない。しかし、お母さんはまだ80代前半、元気である可能性は十分ある。何とかまた再会したいと思っている。

(2025年3月27日・公開講演会)

筆者略歴(おおの・きよし)

1949年東京生まれ。1974〜2004年TBS映画社(のちTBSビジョン、TBS系列の番組制作会社、現TBSスパークル)勤務。一貫してノンフィクション番組、特に海外取材番組のプロデューサーおよびディレクターとして多くの作品を制作。代表作に『美をもとめて』『世界の子供たち』『遙かなるアンコールワット』『世界めぐり愛』『萬里の長城』『敦煌の兄妹』『世界遺産』など。

公開講演会記録

ポスト習近平の 中国と世界を考える

多摩大学客員教授 結城 隆



はじめに

無理が通れば道理引込む。トランプ政権が4月に打ち出した相互関税引き上げに関わる交渉は、トランプ大統領の脅しとハッタリにより交渉相手国から最大限の譲歩を引き出そうとするものだ。7月22日、日本は関税率を25%から15%への引き下げに成功したものの、5500億ドルに上る対米投資融資をコミットさせられた。EUは報復措置をちらつかせつつ交渉を有利に進めようとしたが、30%、いや50%だと

いう矢継ぎ早の関税引き上げの脅しに屈した。7月27日に合意された内容は、関税率は15%に抑え込まれたが、EUが米国からのエネルギーや武器輸入などを7500億ユーロに拡大し、さらに6000億ユーロに上る対米投資融資の上積みと加盟国による対米市場開放をコミットするというものだった。日本との合意がEUとの交渉のたたき台になった感もある。

ただ、日本もEUも、関税率が15%程度に収まれば、対米貿易は持続可能であると見ているようだ。巨額の対米投資や、米国からの輸入拡大は、実

務的に見ればあくまで努力目標とならざるを得ない。しかし、トランプ政権は関税交渉の合意事項を拘束力のある文書に残そうとしていない。米国からの輸入拡大や米国向け投資の実施状況次第では、「尻をたたく」ための関税率引き上げの糊代を残しておくためかもしれない。安全保障面で米国に依存する日本やEUは、トランプの関税棍棒と投資という「カッアゲ」に対し、当面は隠忍自重するほかないように見える。

そして、今のところ、トランプ政権にとって、関税引き上げは「蜜の味」に

なっているようだ。米国の関税収入は月平均70億ドル前後で推移してきたが、「解放日」以降3倍近い200億ドルに急増している。大規模企業減税を含む「大きくて美しい予算」の原資として関税収入は欠かせない。また、関税引き上げ前の駆け込み輸入や輸出者の関税一部負担といった事情もあって、米国のインフレ率は4月から6月にかけて、2・3%から2・7%への上昇にとどまっている。株価も4月の暴落後持ち直しており、5月以降、最高値を更新している。経済成長率も第1四半期はマイナスに落ち込んだものの、第2四半期は前期のマイナス0・5%から3・0%に持ち直した。まさに「憎まれっ子世にはばかる」である。

一方、非道が横行しているのが、パレスチナである。ガザ地区は完全にイスラエル軍の包囲下にあり、食糧・医薬品といった支援物資の搬入は滞っている。この結果、飢餓や感染症が蔓延している。ヨルダン川西岸地区では、パレスチナ農民の力による追い出しも進められている。周辺地域にはもはや

イスラエルの軍事力に対抗できる勢力はいない。「抵抗の枢軸」の要であるイランは、シリアやレバノンのヒズボラといった同盟勢力を失い、6月に行われたイスラエルの空爆により防空能力を失った。返す刀でイスラエルは7月17日シリアの空爆を実施、国境を越えて軍を侵攻させている。やりたい放題のイスラエルを支援する米国はもとより、この地域の旧宗主国を抱えるEUもこの事態には見て見ぬふりを決め込んでいるように見える。ガザ地区の死者数は英『ランセット』誌の推計によれば10万人を超えているという。建物の75%は瓦礫と化した。ウクライナでも、ロシア軍による空爆は激しさを増している。秋口以降、地上戦が膠着することを見越した攻勢とも見える。ゼレンスキー政権は政権内部の汚職問題に揺れている。兵員不足も深刻なようだ。トランプ関税に世界が振り回される中、中東やウクライナに対する国際的な関心は低下しており、戦争の悲劇が収まる気配はないようだ。

こうした混乱と先行き不透明の中、

「仁義」ある国として存在感を高めているのが中国である。トランプ関税は、中国にとって、新たな貿易拡大の機会をもたらしている。ASEANをはじめ一帯一路構想参加国への輸出は拡大傾向を見せている。そしてバイデン政権時代から加速した先端技術分野での中国封じ込めは、逆に半導体、AI、ロボットなどの先端技術分野での自立・自強を後押しする結果となっている。4月にトランプ政権が実施したNVIDIAのAIやデータセンター向けGPU半導体H20の対中禁輸措置は7月に事実上解禁されたが、それは華為がこれに代わり得る半導体 Cloud Matrix 384の自主開発に成功したからに他ならない。4月から中国が実施しているレアアースと磁性鉱物の輸出規制は、中国がこの分野で事実上独占的な市場シェアを持っているため、米国は有効な対抗策を打ち出せないでいる。5月のジュネーブ貿易協議、6月のロンドン貿易協議、7月のストックホルム貿易協議を通じ、対中関税率は30%近くまで低下しており、ストッ

クホルム協議ではさらに90日間の延長で合意された。習近平国家主席とトランプ大統領の会談は、9月ないし10月に北京で実施される見込みだが、ここで最終的な決着が図られる可能性は高い。経済・技術・関税戦争において有利に立つ習政権が腐心しているのは、トランプ大統領の虚栄心を満足させる「金ぴかの」ディールに仕立て上げることだろう。

習近平政権の揺らぎ？

一方、習近平政権が揺らいでいるとの見方が、米国や日本のメディアで喧伝されるようになっていく。この噂に火をつけたのが、第1次トランプ政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官を務めたマイケル・フリン氏が6月に投稿したSNSの記事だった。これに日本の中国ウォッチャーが飛びついた。2023年のロケット軍高官の大量粛清、昨年から今年にかけての党中央軍事委員会トップの相次ぐ更迭により、この2年間で20名近い軍高官が姿

を消した。また、胡春華中央委員のメディアへの再登場や、7月に誕生70年を迎えた故李克強総理の業績を称える社説を『人民日報』が掲載したことなどが、この噂に拍車をかけた。すわ失脚か、という見立てだ。

中国の党・政府の権力中枢で何が起っているのかは、ブラックボックスである。それゆえに、何でも言えるという面もあるのだが、政権トップの帰趨の分析は、慎重にも慎重であらねばならない。右記の見立ては、でっち上げとまではいかないものの、極めて根拠に乏しいものと言わざるを得ない。

まず、ロケット軍幹部の大量更迭とそれに続く党中央軍事委員会トップの失脚は、権力闘争というよりも、軍の宿痾とも言える汚職と、情報漏洩が背景にあると見るべきである。中国の軍事費は2024年で約1・6兆元（約32兆円）に上る。10年間で倍増だ。とくに、戦略的に重視されてきたロケット軍は、潤沢な予算が与えられており、それゆえに、腐敗が蔓延していると言われる。軍の腐敗は汲めども尽き

ないようだ。軍の機密情報漏洩も頭の痛い問題だ。欧米の情報機関はさまざまな手段を講じて軍関連の情報を収集している。2011年に薄熙来氏が失脚したのは妻の谷開来による家政顧問ニール・ヘイウッド氏の謀殺がきっかけだったが、同氏は英国情報機関MI6につながっていたと見られ、国家安全全部による大規模なスパイ狩りが行われたとも言われる。これを機に2014年に反スパイ法が制定された（23年にはさらに改訂・強化された）。欧米情報機関の浸透には随分と神経を尖らせているようだ。ちなみに、バイデン政権でCIA長官を務めたウィリアム・バーンズ氏は、その前の2015年には世界有数のシンクタンクであるカーネギー国際平和基金の理事長を務めていたが、同基金は2010年に清華大学とカーネギー清華グローバル政策センターを設立している。バーンズ氏は中国内に「草の根エージェント」を1000人単位で組織すべしとCIA長官時代に述べたこともある。中国のアカデミーとの交流を通じ、その可

能性を見出したのかもしれない。2023年の秦剛外交部長の退任もこの文脈で見るとべきだと思う。

次に、胡春華氏をはじめとする中国共産主義青年団（共青团）の復権だが、この可能性は極めて低い。胡春華氏は2023年、党中央政治局員から中央委員に降格され、政治協商会議の副主席となっている。25年3月には、政府代表としてアフリカ諸国を歴訪した。5月には、物故したベトナムの国家主席の弔問のため在北京ベトナム大使館を訪問している。しかし、これらについて中国メディアはベタ記事扱いであり、むしろ同姓同名の徐州市党書記の扱いの方が大きいほどだ。故李克強総理の生誕70年を記念した『人民日報』の論評では、この記事は、党規約に基づくものであると、わざわざ本文中に記載されている。いかに彼の業績を称賛しても行間からは令色が見え出ている。共青团派の復活を感じさせるものではない。共青团は、2015年に習近平国家主席に「貴族化、官僚化、娯楽化」していると厳しく批判されて以来

凋落傾向が続いている。自前の資金源は旅行・観光事業程度しか持っていない。団員数は、それ以降9000万人をピークに2000万近く減少した。

最後に、習近平国家主席の健康問題も囁かれているが、連日、国家行事や会議に出席している姿がメディアで報じられており、問題を感じさせるような兆候は見られない。国家元首の仕事は激務である。健康管理やセキュリティには万全の体制が講じられている。

ただ、気になることもある。7月14日、北京で開催された中央城市工作会议の席上、習近平国家主席が重要講話を行った。都市部の住宅問題が議題の会議だったが、その中で「拍胸脯、拍脳瓜、拍屁股」の「三拍幹部」の出現を防止しなければならないというメッセージがあった。要は、党・政府の指示を「はいはい、すぐやりますし、ちゃんとやりますよ」と受け、「とりあえず、あれとこれをやっとう、ついでにあれも」と深く考えずに実施し、失敗したら「何とかお目こぼしを」というか、「成功したように見せかけるた

め、上司にへつらう」といったことを戒めることのようなのだ。

これには、裏の意味があるかもしれない。習政権の4期目はないとの見方が広がりつつある中、跡目を巡る思惑が蔓延しつつあることに對する警告だと深読みすることもできる。下馬評に基づいて有力候補者に連なる人脈にすり寄り、でもしない約束をし、阿諛追従するといった幹部の行為に對する牽制である。21期のトップ人事が水面下で進行していることを感じさせる。火のない所に煙は立たない。

習政権最後のミッションは

なぜ4期目の続投がないのか？ そもそも、習政権に課されたミッションは、中国の政治・経済のオーバーホールだった。底なしの汚職、悪化し続ける環境問題、「小・散・乱（小規模・分散・無秩序）」の産業、過剰生産力・過剰在庫・過剰債務といった三つの過剰問題など、改革開放30年間の積もりに積もった問題への取り組みであ

る。加えて中国の台頭に対して米国が安全保障上の懸念を募らせるようになってきた。このままでは党・国家がもたないという強烈な危機意識があったことは間違いない。これらの問題を解決するためには、強力なリーダーシップを発揮することが不可欠である。習一強体制には批判もあるが、改革を実効あるものとするには、集団指導体制では心許ない。また「百年河清を待つ」というが、これらの改革は2期10年ではとても無理である。さらに2期目に入って米中経済・貿易戦争が激化したという事情も3期目続投につながっていった。

習政権は3期目の半ばにあるが、過去13年の業績は目を見張るべきものだったといえる。まず環境問題が大幅に改善した。北京には青空が戻り、PM2.5はもはや死語となりつつある。再生可能エネルギー生産の増加により昨年はカーボンピークに至った。2015年には「鉄飯碗」と言われた国有企業の大規模なリストラも断行された。これにより500万人近い従業員がリ

ストラされた。在来型産業に代わってITプラットフォームが急成長を遂げた。これと併せて産業のDX化も進められた。5Gの普及率は世界一となり、高い技術力を持った企業が生まれ、成長していった。戦略産業8分野を対象としそれらの技術力を世界一流レベルまで高めようという「中国製造2025」計画は10年を経てほぼ完遂した。電気自動車の普及は世界最高レベルに達した。AI技術では米国に肉薄しつつある。そして、ハイパーファイナンスによる過剰生産・過剰在庫・過剰債務問題にもメスが入られ、不動産バブルは抑え込まれた。「共同富裕」政策により超富裕層は影を潜め、世界銀行推計のジニ係数は2009年の0.49から今年は0.37まで低下する見込みとなっている。また、紆余曲折あったものの、一帯一路構想参加国は増えつつあり、BRICsの影響力は2024年新たな参加国を迎えG7をしのぎつつある。

これらの成果を生んだのは、2度にわたる国務院の機構改革に加え、幹部

人材の質の向上だった。20期の党中央委員・候補376名中、海外留学経験者75名、企業幹部96名、技術者・研究者は29名に上る。いずれも10年前と比べれば倍増している。一芸ないし多芸に秀でていないと出世もおぼつかない実力本位の社会となっている。共青団の退潮もこの文脈で見えるべきだろう。

政権継承時に山積していた難問は、大きく見ればほぼ解決したように見える。できることはほぼやり遂げた、というのが習政権の本音ではないだろうか。残された課題は、国際社会の信望を失い、産業の衰退と国論の分断といった問題に直面している米国との関係、それと裏腹にある新たな国際秩序の構築、そして台湾との関係である。前者については一朝一夕に目途がつくものではない。その意味で、習政権にとってなによりも重要なことは台湾との関係ではないだろうか。ただ、武力による統一はまずあり得ない。習氏は、政権トップの中で最もよく台湾を理解している。習氏は、1985年から浙江省副書記に転任するまで17年間

福建省に勤務していた。福建省は台湾の対岸にあり、台湾企業との交流も盛んに行われている。これを促進したのが習氏であり、彼自身4度にわたって台湾を訪れている。当然、台湾の老朋友も少なくないだろう。

その意味、習氏が求めているのは平和的な統一であり、その目途は、まず主要国、とくに米国が台湾は中国の一部であると認めることであると思われる。米国政府は、これについて1972年のニクソン・毛会談でいったんは認めたものの、その後曖昧な対応を続けてきた。トランプ政権にこの原則を確認させることが習政権にとって最後の課題と言える。香港の場合、実質統合するまで25年かかった。原則さえ共有できれば、その後どれだけ時間がかるうとも実質的な交流を通じ自ずと結果は見えてくるかもしれない。秋口に予定されている米中首脳会談では、トランプ大統領から「台湾独立は認めない」との言質が取れるかどうか。これは関税問題よりも中国にとって国の在り方そのものに関わる重要なイ

シューであると思う。

喫緊の課題―就業問題

無論、赫々たる成果の陰で、新たな問題が噴出してきていることも事実だ。喫緊の課題は大卒者の就業問題である。そして先送りが許されないのが少子化と高齢化への対策であり、高齢化問題については、年金や健康保険といった社会保障の拡充である。まず、就業問題から見よう。

2025年の新卒者採用数は、前年比1・8%増とされている。需給バランスは全体として見れば取れている。しかし、その中身を見ると、IT業界の求人30%もの減少となっている一方、製造業では1000万人規模で人材不足が発生している。とくに深刻なのがAIのアルゴリズムエンジニアや、新エネルギー車の開発エンジニア、ロボットの開発・製造に関わるエンジニアであり、AIだけに限って見ても、500万人の人材が不足しているという。こうした構造的ミスマッチ

により卒業時点での内定獲得率は50%程度まで落ちている。

さらに、就活者の希望や資質・能力と採用側が求める条件との乖離は極めて大きい。就活者が求めるのは、高い給与、安定した職場、ライフ&ワーク・バランス、そして、やりがい、といった順序になるようだ。そもそも、どんな職についたらよいかわからない学生も少なくない。大学進学率は80%になんなんとしている。学歴の価値は下がる一方だ。しかも、新卒者数は今後もさらに増えるという予測もある。大卒者数が減少に転じるのは2040年からという見方だ。

一方、採用側が求めるのは即戦力であり、複合的な専門能力である。専門人材が圧倒的に不足しているので、採用側が求める条件に合致した人材には高額給与が支払われる。AIのアルゴリズムエンジニアの新卒年収は50万円である。NFVメーカーの場合、バッテリー開発人材に要求しているのは材料工学と工業デザインであり、年収は30万円を超える。上海のハイエン

ドの家政サービス業は英語、外国語ができ、家政や家計全般に通じた家政サービス従事者の中には、年収100万円を得るケースもあるという。高齢者介護では、家政や介護に加え機械工学、老年心理学といった能力が求められるようになっていく。

しかし、多くの大学は、こうした即戦力となり得る知識や技能教育を十分に提供できていない。大学で教えられている太陽光発電技術は一世代前のものであるという。最新技術の知識を持った教師そのものが不足している。

双一流大学ともなれば、企業と提携し、提携先に人材を送り込むのと引き換えに企業ニーズに合致した教育を行うことができるが、一般の地方大学にとってハードルは高い。このため、企業と地方政府が共同で職業技術学校を立ち上げるケースも増えている。例えばBYD（比亞迪）は、2023年に比亞迪産業学院を江西省に設立したのを皮切りに、湖南省、広西チワン族自治区、安徽省、内蒙古自治区に相次いで展開している。目的はNEVの開

発、製造管理、メンテナンスのため3年間で10万人の専門人材を育成することだという。この学院の卒業者はBYDに優先的に採用され、給与は月額1万5000元と4年制大学新卒の平均給与約6000元を大きく上回る。こうした「政・校・企」が三位一体となった職業訓練学校の設立は、大学教育に取って代わる実践的な職業訓練の場として、今後、さらに増えていく可能性が高い。また、こうした動きは既存大学の統廃合や高等職業訓練学校への転換にもつながっていくだろう。

しかし、課題はまだ残る。文系学生の就職先がAIの普及に伴いますます限られていく傾向が見られることだ。この結果、正規雇用の機会は狭まる一方にある。フードデリバリーサービスだけでも従事者は1500万人に増加し、大卒者の占める割合は15%に達しているともいわれる。アルバイト・非正規労働従事者は2億4000万人に上る。政府は、「新産業・新業態・新ビジネスモデル」の「三新」経済の質的向上を目指している。中身は、フードデ

リバリー、宅配、ネット予約タクシー、動画配信といった仕事である。質の向上には二つある。一つは、これらの職種の安心・安全・安定確保であり、雇用主には労働契約の締結や社会保険加入を義務付けている。労働契約を締結し社会保険に加入しているのは50%に満たないのが現状だが、これをさらに引き上げなければならない。もう一つは、「面子」である。これらの仕事を「三新」と呼ぶのも社会的認知度を向上させるのが目的だ。

少子高齢化対策とポスト習政権

党・政府の心胆を寒からしめているのは、間違いなく少子高齢化だろう。少子化の進行に伴い、3歳から5歳までの幼児を対象とした保育園の数は、2021年の約30万所から4年間で5万所減少した。入園児数は2020年の約5000万人から1200万人も減少している。このため、25年に入ってから政府は、保育園の無償化を開始すると同時に、新生児を対象に3歳まで年

間1人あたり3600元を支給すると決定した。閉鎖を余儀なくされた保育園の一部は高齢者向け介護施設への転換も検討されているという。

中国の60歳以上の人口は2024年で全人口の24%を占め、今後急速に拡大していくと見込まれている。24年から25年にかけて60歳以上の人口は1560万人増加したが、一方で16歳以下59歳の労働力人口は830万人減少した。このため、政府は退職年齢の引き上げを図る一方、年金制度の改革の検討を開始している。公的年金基金加入者数は10億人に達しているが、その内容は、極めて不公平である。国家公務員の場合、政府機関の負担率は80%を超えており、支給額は月額1万元程度。企業の従業員の場合企業負担率は50%を切っており、月額5000元程度と言われる。一方、それ以外の場合、積立額に応じて年金受給額が変わる。政府の付加金は年間2000元の年金積立に対し35元、年間3000元であれば60元付加される。仮に年間200元を15年にわたって納付した場合、

年金受給額は月額30元にも満たない。上記は合肥市の例だが、市によって年金最低支給額が定められており、合肥市の場合は165元とされている。この金額が積立金をベースにした年金給付額に上乗せされる。これは市の財政資金で賄われる。

政府一般公共予算に占める年金支給額は7・2兆円で支出の24%を占める。仮に一人当たりに月額一律2000元を支給しようとすれば追加の支出額は7兆元に上るとの試算もある。政府は都市部の住民を対象に年金支給額を毎年増額している。今年は平均月額244元増額されたが、この費用は4000億元を超える。いずれにせよ財政負担は増すばかりだ。このままでいけば2030年代には年金基金が枯渇するとの試算もある。個人年金保険も推奨されているが、加入しているのは富裕層が中心であり、その加入者数は4000万人に満たない。そうなること頼みの綱は貯蓄ということになるが、中国の家計における純資産額の中央値は16万元と言われる。これが衣食に事

欠かない「温飽」の水準であるとすれば、それ以下の家庭は40%を超えることになる。家計純資産額が5万元以下のシェアは約30%。これら世帯の老後の生活のためのセーフティネット作りは重要な課題である。

高齢化対策は、年金の制度設計にとどまるものではない。対策は食・住・医・雇用全般にわたるべきものであり、その実施にあたっては、公助・協助・自助を織り交ぜたものとなる。高齢者介護や見守りは、一般市民あるいは農民の場合、党の基層組織である居民委員会、街道委員会がこれを担う。また、都市開発計画も高齢者に配慮し、徒歩15分圏内で生活が完結できるように設計されるようになりつつある。住宅については、老朽化した住宅の建て替えやエレベーターの取り付けなど高齢者に優しい住宅作りも進んでいる。

党・政府が得意とするのは大きな基本計画を策定し、その目玉となる事業を設定し、その成果を横展開していくことだが、高齢化対策については、右記のように多様な分野での施策の合わ

せ技を繰り出す以外に有効な策はないと思う。また、中国の社会は、共同富裕政策に基づく巨大IT企業に対する規制強化、ゼロコロナ政策、そして不動産バブルの崩壊という三重苦の後遺症を克服しきれていないばかりか、第4次産業革命の進行に伴う雇用の構造的ミスマッチにも苦しんでいる。これは過渡期の現象ではあるものの、一定期間継続するものだ。このため少なくとも若者が、将来に希望を持てなくなっていて、これが少子化の一因ともなっている。

次期政権は、こうした大きな課題に取り組まなければならない。それを担うのはだれか。外れるのを承知で予測してみたい。

形骸化しつつあるとはいえ、68歳定年制を基本とすれば、2027年時点で67歳以下の中央政治局員は9名。これから7名が党中央常務委員に選出されるとすれば、中でも最も習氏の信任が厚いと言われるのが、丁薛祥氏であり、国家主席の最有力候補と見られる。総理はおそらく現上海市党委員会

書記の陳吉寧氏。該当する政治局員のキャリアをもとに推測すると、尹力氏は社会政策を担任することになるかもしれない。陳文清氏は治安分野、袁家軍氏は第4次産業革命を指導、張国清氏はマクロ経済、李幹傑氏はエネルギーといった役割分担となるのではない。岡目八目的に言えば、退任した秦剛前外交部長が復活、政治局員に昇任したうえで外交部長に返り咲くということもあり得るかもしれない。また、

胡春華氏も中央政治局員に復活し、王滬寧氏に代わって政治協商会議の主席として、22年に及ぶチベット勤務の経験を活かし、社会政策の面で党中央を支えるという役割を担う可能性もある。

党中央20期の常務委員の顔ぶれを見る限り、習氏側近で固めていたという印象が強い。それだけに政権に近い筋からも批判が滲み出ることもあった。これをカバーしたのが省・部レベルのトップ人事であり、前述のように質の向上が図られたわけだが、次期政権の場合、社会政策が重要なミッションとなる可能性が高いことから、実務経験

や専門能力がより重視されたトップ人事になるかもしれない。8月の北戴河会議では、こうしたことも議題に上るかもしれない。また、次期政権が刷新されたとしても、習氏は党中央軍事委員会主席のポストを維持し、政権移行ににらみを利かせるということもあり得るかもしれない。

(2025年7月18日・公開講演会)

筆者略歴(ゆうき・たかし)

1955年福島県生。一橋大学経済学部卒業後、1979年日本長期信用銀行入行。調査部、ロンドン支店、マーチャント・バンキング・グループ、パリ支店、ニューヨーク支店を経て、1999年、ダイキン工業に。経営企画室、大金(中国)投資有限公司勤務。2021年より多摩大学経営情報学部客員教授としてアジア・ユーラシア論を講じる。「虫の目、鳥の目、地球の目」で中国を定点観測する「中国観察報告」を四半期ごとに作成している。

陶陶俳壇

会
句
陶
陶
結
果
2025年7月

兼題 「トマト」

馬場由紀子

トマト食み天地の恵み沁みわたり

棕櫚

◎明良

子ども頃は苦手な酸味でしたが歳と共に美味さを感じています。子ども時代は川遊びの帰りに胡瓜を失敬しました。天地の恵みの表現に心打たれました。共感いたします。

◎正子

夏の果て日記の空白恐ろしや

〃

◎明良

3日も過ぎると記憶をたどるのが難しいこの頃です。万歩計の記録で記憶を振り返っています。

◎えつこ

◎由紀子

おゝ恐ろしい。どんな怪談話よりこれが一番恐ろしい。三段切れっぱいので「夏果ての日記の空白恐ろしや」としてはいかがでしょうか。

襖取ぬめ子の駆け出すや梅雨晴れ間 松島二三四

◎由紀子

歩き始めた子どもは待たなして動き回りますね。大人はケンナリしている梅雨も少しの晴れ間を見つけたら、幼ならは弾けんばかり、元氣いっぱいです。

田植花むかし水路の遊歩道

〃

◎えつこ

水路が遊歩道に姿を変えたのは、耕作地がなくなっただけでしょうか。田植花といつつ、そこには田んぼがないのか、理由も気になりますが、遊歩道をどこまでも歩いてみたくなりました。

◎正子

田植え目安となることから、タニウツギ（谷空木）や卯の花（ウツギ）などの花は、「田植花」と呼ばれることもあるそうです。情景が目につかびます。

◎由紀子

東京には暗渠になっている水路がたくさんありますね。そんな都会に田植花が咲いていたとしたら、米不足の昨今に何だか皮肉なものです。

親に謝す五人揃いて盆回向

瀬崎明良

◎正子

瀬崎さんのお句ではないかと思えます。

◎由紀子

毎年謝していらっしゃるのでしょうか。それほどまでに親の愛は深かったということですね。

◎明良

満洲北部国境の街ジャラントンから小学校2年生の姉を筆頭に5人兄弟が母に従って日本に辿り着きました。皆揃って今年もお盆を迎えるのは母親のお陰です。

芋逸と木良を偲びて盆迎え

〃

◎二三四

芋逸とは、関東軍参謀でシベリアに抑留された長谷川宇一でしょうか。お盆は亡くなった身内を迎えるものですが、作者は自身が信奉する人物を偲んでお盆を過ごされるのですね。かようなお盆もあるのかと感じ入りました。

◎明良

閉幕部の長谷川二朗先輩は芋逸（宇一）さんの息子、私は木良（清）の息子で親がシベリアアムール句会の同人でした。

夏の夜の道を歩いて草いきれ

上野京

◎由紀子

何故夏の夜の道を歩いているのか、それが分ければ句はもっと面白くなりそうです。「夏の夜や草に進まぬ旅靴」「喪の家を辞して静けき夏の夜」など。

津軽富士米と美人は信じるな

〃

◎二三四

津軽富士とは岩木山ですね。東北は米どころ、美人どころでもあります。そのいずれもやすやすと信じるなどは厳しいお言葉。東北人の憤りのようなものを感じるのは米行政への怒りゆえでしょうか。

幼子の磯に蟹追う戸田の夕

日野正子

◎明良

蟹も素早いので穴に潜って逃げますが懐かしい子どもの頃の夏を思い出しました。

腰痛め草ぐさ雄たけび夏の庭

〃

◎由紀子

やらなければいけないことが眼前にあるというのに体が言うことを聞いてくれない。このジレンマは老いを感じた者なら誰しも経験したことがあるのではないだろうか。

朝露にしとどつつまるとトマト挽ぐ 大内善一

◎二三四

夏の庭先の畑の景ですね。新鮮なことこの上ないトマト、しあわせな暮らしは、いま？ それとも思い出の中？

◎正子

朝露はトマトの生育状態を観察するキーワードとか。

◎えつこ

井戸水にトマト浮かべて昼下がり 伊藤正堂

◎京

◎明良

昔の楽しい日本の印象。西瓜にトマトやキュウリまで昔よく見た井戸端のほっとする風景です。昼下がりが生き生きとした表現です。

トマトもぐ今年の出来は優等生

〃

◎明良

稲からサクラソボやブドウまで猛暑に負けて不作のようですが優等生のトマトを育ててよかったですね。

庖丁の切れ味鈍し日雷

馬場由紀子

◎二三四

雨は降らず雷鳴だけが轟く中、薄暗い台所で料理にせしむが、包丁の切れ味はいまひとつ。日雷の落ち着かなさといまひとつ切れない包丁が合っており、微妙な情景がよく表されていると思いました。

空梅雨や肩にずしりと古古古米

〃

◎明良

近くのスーパーでは5キロ4000円を切った米が売られ、一見安そうですが古古古米をブレンドして儲けているようです。江戸の時代より米屋は強いです。ここ困った表現がよいですね。

◎二三四

うれいし重き？ 空梅雨で今年はお米の出来も心配です。

*旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

中国

ウエッチング

編・訳 上松玲子



警告板は飾り物ではない

7月12日の夜、北京の小龍河で中年男性が遊泳中に命を落とした。ここは南苑森林湿地公园の一角で、近年は人気の撮影スポットとして知られる。しかし「遊泳禁止」の看板が立っているにもかかわらず、夏になると多くの市民が水辺に集まり、川泳ぎやパドルボードを楽しんでいる。

近年の水環境改善で河川や湖が清らかさを取り戻し、ネット上では「屋外水遊びの名所」として評判を呼んでいる。そ

の一方、安全を無視する人も後を絶たない。船が近づいてもよけない者や、鉄棒や板、椅子を組み合わせて飛び込み台を作る者までいる。

水辺を楽しみたいという市民の熱意自体は否定されるものではない。だが浮き輪や救命具も使わずに水へ飛び込む人が多いことは大きな問題だ。毎年のように溺死事故が繰り返されているにもかかわらず、「何十年もの習慣」「泳ぎに自信があるから大丈夫」という人や、楽しみに夢中になって危険を顧みない人が少なくない。報道では、事故発生直後、警戒線が張られ、保安員が制止を呼びかけ、アナウンスも繰り返し返されている状況の中でさえ、川に入ろうとする人がいたという。

水辺での油断は命取りになる。飛び込みは水底の石に頭を打つことや、ガラス片でけがをする危険もあり、大型船舶に接近すれば衝突や転覆の

恐れもある。船が生み出す流れに巻き込まれる可能性も高い。さらに遊泳中水草に絡まれば、あつという間に溺水につながる。夜間は視界が悪く、事故に気づかれにくいため救助も遅れやすい。

自然の河川や湖は一見親しみやすいが、実際には危険を孕んでいる。一時の涼や楽しみのために命を犠牲にしてはならない。特に青少年は事故の高リスク層であり、保護者は子どもの安全意識を高め、日頃からしっかりと見守る必要がある。

『北京晩報』2025年7月15日

伝統芸術の新潮流

北京の街頭で「京劇版ハリイ・ポッター」を歌うスネイプ教授のコスプレ男性が登場し、大きな話題を呼んだ。京劇が西洋ファンタジーと融合するこの現象は、伝統芸能がインターネットやショート動

画で拡散し、若者によって「トップトレンド」に仕立てられる新潮流を示している。

ネット上では、京劇版「ハリイ・ポッター」のほか、『指輪物語』や『ガリレオ裁判』を題材にした作品も人気を集め、京劇の韻律と異文化の組み合わせが笑いや新鮮味を生んでいる。舞台でも革新が進み、川劇（四川）の変面にハスキー犬の顔やゲームキャラクターを取り入れる演出、婺劇（浙江）にドローンやロボット犬を登場させる仕掛けなど、伝統とテクノロジーの融合が観客を驚かせている。音楽面では、粵劇（広東）『帝女花』を取り入れたラップ曲『大展鴻図』が国内外で大ヒットし、京劇の唱法を用いた現代曲『武家坡 2021』や、老旦の力強い唱法で歌われた『青花瓷』なども注目を集めた。伝統芸能は豊かな芸術資源であり、現代文化と組み合わせることで新しい魅

力を発揮している。

ショート動画の隆盛は京劇が枠を超えて広がることを後押しし、古典劇『黄粱夢』の一節がネットで流行したほか、新世代の「伝統劇アイドル」も登場した。越劇女優の陳麗君や、上海戲劇学院の「416女団」は若者を中心に熱烈な支持を得ている。

こうした盛り上がりの方で、にわかファンを真のファンへと育てること、伝統と革新をどう調和させるかが課題である。梅蘭芳が説いた「歩を移しても形を変えるな」という言葉の通り、伝える手段がどのような媒体や形式に変わるうとも、観客が求めるのは思想・感情・芸術性を備えた優れた作品である。

『中新網』2025年8月7日

無理をしない旅行がトレンド

近年、中国の若者の間で

「窩囊遊（情けない旅行）」と呼ばれる新しい旅のスタイルが注目されている。浙江省湖州では、従来のスリル満点のバンジーとは異なり、緩やかに落下する装置を使って「自由落下」を体験できる「窩囊式バンジー」が登場し人気を集めている。さらに、山を歩かずにエレベータで山頂へ行く「無痛登山」や、水に浮かんで寝そべるように流れる「ゆる漂流」など、体力をほとんど使わずに快適さを重視する旅行が広がっている。

SNSでは関連の話題が大きな関心呼び、「激流下りより桂林の穏やかな川で救命胴衣を着て流される方が、心地よい」といった声が多く投稿されている。若者にとって旅行は挑戦や達成感ではなく、「臆病でも楽しみたい」「体験は欲しいが負担は少なくしたい」という新しい価値観へと変化している。中国伝媒大学

の熊海峰副教授は、「これは従来から存在した旅行スタイルが最近言語化されたもので、撮影スポットをめぐる「打卡式旅行」と「探検型旅行」の中間に位置する」と指摘する。

この傾向の背景には、従来の「特種兵式旅行」への反動がある。短時間で複数の名所を駆け足で巡る過密日程は、休暇の足がcaえて疲労を残す。若者たちは「行き先を絞ってもいいから、本当に休めること」を重視し、体力を温存しつつ満足感を得られる「省エネ型の旅」を工夫している。山登りはエレベータで済ませても山頂のカフェははずさない、ゆるいバンジーであっても写真映えを意識する。こうした「楽をしながら楽しむ」知恵が共有され、観光地側も撮影サービスや「怖がり専用プラン」を導入するなど柔軟に対応している。

データでもこの流れは顕著

だ。浙江省神仙居や天嶼山のエレベータ登山施設は入場料売上額が3割以上増加し、「窩囊式バンジー」を導入した浙江省湖州的雲上公園は入場料売上が約4倍、同じく湖北省黄石の「天空の城」も2・7倍に伸びた。一方で「山を登らずに登山と言えるのか」といった批判も根強い。しかし熊副教授は「以前の旅行は達成感の証明だったが、今は感情的満足を優先する傾向が強い」と指摘する。体力を温存したぶん、山頂カフェで過ごしたり工芸体験に参加したりすることで、むしろ地域消費を刺激し、観光の発展につながる可能性もある。

「窩囊遊」は、過度な挑戦ではなく「気楽さ」を求める若者の選択だ。日常的なストレスや不安感を癒やすという旅行本来の目的を取り戻そうとする意識が反映されている。

『工人日報』2025年8月12日



◆理事会報告

8月度は理事会を休会とした。7月度の理事会議事録は9月の理事会で承認されたあと、『善隣』11月号に掲載予定。

◆「会員暑氣払い」開催

8月25日に「会員暑氣払い」を開催し、30名ほどの参加があり、大いに盛り上がった。

◆全国戦没者追悼式に出席

8月15日に日本武道館で「全国戦没者追悼式」が挙行され、内閣総理大臣名で当協会にも参列要請があり、会員3名が参列した。

同好会だより

○陶陶句会 馬場由紀子先生

8月20日（水）に開催、兼題は「稲光」。Zoomにより参加者4名で、それぞれの句について和氣あいあいと意見交換を行いました。9月は10

日（水）午後1時から開催。未経験者も大歓迎ですので、興味のある方はぜひご参加ください。詳細は事務局まで。

○陶謡会 松木千俊先生

メンバー募集中（現在休会中）です。未経験者も大歓迎ですので、興味のある方は事務局までご連絡ください（一人ずつの個人指導のお稽古もあります）。

○一石会

8月も休まずに開催しました。毎月第2土曜日午前11時から、7階談話室で開催。参加希望者は、開催日前々日（木曜日）までにメールで幹事（瀬崎明 asaken2000@gmail.com）までご連絡ください。初心者にも丁寧に指導します。

「みんなの写真館」への投稿大募集！

思い出のショット、旅先のスナップ、テーマは問いません。短いコメントをつけて、メールまたは郵送で事務局へお送りください。

みんなの写真館

雲取山（表紙）

この写真は2023年11月に、雲取山に登ったときに撮ったものです。雲取山は標高2017㍎、東京都の最高峰です。麓から三条の湯へと続く登山道は、秋になると、まるで絵画の中に迷いこんだかのように美しい紅葉に包まれます。カエデやブナ、ミズナラなどが織り成す赤や黄、だいたいのグラデーションに包まれ、静けさの中に鮮烈な生命力を感じさせてくれます。

三条の湯が近づくにつれ、小川のせせらぎの音とともに、さらに美しさを増す紅葉が迎えてくれます。どこを見渡しても色彩の饗宴が広がり、歩みを進めるごとに秋の魅力を深く味わうことができます。山小屋にたどり着いたとき、心には鮮やかな秋の記憶が刻まれ、静かな満足感に包まれるでしょう。

（姜晋如）

中国黄土高原

スタディーツアー記（表4）

2025年8月、30年以上にわたって山西省大同市で中国の緑化を推進してきた大阪市のNPO法人「緑の地球ネットワーク」主催の植林地訪問に参加してきた。本協会入会以来、中国の植林活動に携わってきて、他団体の現況を見学したことからである。植林については、いづれ稿をあらためて報告したいが、特筆すべきは訪中期間中、要所で協力してくれる地元カウンターパートの存在である。日中両国が今後とも中国の緑化推進に注力し黄土高原の自然環境を維持することが必要と強く感じさせられた。

本号では旅程中のスナップ写真を紹介したい。

（村田嘉明）

2025年10月の行事予定

- 2日（木） 14：00 公開 第15回対面&オンライン講演会
「日韓国交正常化60周年と日韓協力」
西野純也氏（慶應義塾大学教授、東アジア研究所長、朝鮮半島研究センター長）
- 8日（水） 13：00 陶陶句会
兼題「胡桃」および当季雑詠
- 8日（水） 14：00 公開 第16回対面&オンライン講演会
「日本人の海外移住」
岡野護氏（一般社団法人海外日系新聞放送協会理事長、公益財団法人海外日系人協会常務理事）
- 11日（土） 11：00 一石会囲碁例会（於 7階談話室）
- 14日（火） 14：00 謡曲会（松木千俊先生お稽古）
- 17日（金） 14：00 公開第6回【21世紀アジア塾】講演会
「中国観察報告」
結城隆氏（多摩大学客員教授、当会会員）
- 30日（木） 14：00 公開 第17回対面&オンライン講演会
「中国の科学技術最新事情」
倉澤治雄氏（科学ジャーナリスト）

10月の会議予定

7日（火） 13：00	国際交流委員会	15日（水） 15：00	広報委員会
10日（金） 14：00	講演委員会	22日（水） 13：30	東北委員会
14日（火） 14：00	環境委員会	24日（金） 13：30	理事会

※下線は通常日程に変更あり。

【11月初めの講演会予定】

- 6日（木） 14：00 公開 第18回対面&オンライン講演会
「戦略的な価値価値を高めるグリーンランドの将来」
佐野利男氏（日本デンマーク協会会長・元デンマーク王国特命全権大使）
- 13日（木） 14：00 公開 第19回対面&オンライン講演会
「韓国北朝鮮事情全般について」（仮題）
鈴木琢磨氏（毎日新聞編集委員）

みんなの 写真館

写真①：河北省張家口市蔚県暖泉鎮の野外劇場で500年続く河北農民の民族芸能「打樹花」を鑑賞。農民が五穀豊穡を祈念して鍛冶職人が高温で熱して溶けた鉄を何度も壁に打ち火花を散らす野外ショー。



写真②：河北省張家口市蔚県から南へ15*の植林地・宋家莊鎮を経て、絶景地の飛狐峪を観光。マイカーで訪れる中国国内の観光客が多かった。

写真③：中国四大石窟の一つ、山西省大同の「雲崗石窟」のシンボルとして有名な第20窟。入場はすべてインターネットでの予約が必要、70歳以上は身分証明書提示で入場無料。他の三つは甘肅省敦煌の莫高、河南省洛陽の龍門、甘肅省天水の麦積山。



写真④：「緑の地球ネットワーク」の植林地の奥は黄土高原特有の急峻な崖になっている。植林したのは杏、それ以前は粟とトウモロコシを栽培していたが、杏を植林したのは粟やトウモロコシに比べ約5倍以上の価格で売れるため。

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)

<https://www.kokusaizenrin.com>